【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第30期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	チエル株式会社
【英訳名】	CHIeru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　川居　睦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目２番24号
【電話番号】	（０３）６７１２－９７２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　片岡　久議
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目２番24号
【電話番号】	（０３）６７１２－９７２１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　片岡　久議
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,650,561	4,172,809	10,226,074
経常利益	(千円)	396,222	377,888	1,054,133
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	227,202	482,001	658,102
中間包括利益又は包括利益	(千円)	389,464	472,708	926,266
純資産額	(千円)	4,152,552	3,716,202	3,377,958
総資産額	(千円)	10,925,684	11,942,802	12,198,946
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	30.45	64.52	88.16
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	30.39	64.44	87.98
自己資本比率	(%)	29.9	31.0	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	837,923	1,725,809	2,326,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△133,697	93,804	△464,601
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△336,290	△1,400,149	△1,496,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,493,788	3,910,319	3,490,855

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社であった沖縄チエル株式会社は、2026年４月１日付で吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であるチエルコミュニケーションブリッジ株式会社（2026年７月1日付でチエルネクサス株式会社に商号変更）が営む進路情報事業を、2026年３月31日付で新設分割により新たに設立された株式会社ジンジブキャリアに承継させ、2026年４月１日付で株式会社ジンジブキャリアの全株式を株式会社ジンジブに譲渡いたしました。これにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、2026年９月30日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社７社（株式会社オキジム、株式会社コラボレーションシステム、四国チエルクリエイト株式会社、チエルネクサス株式会社、株式会社東京音楽鑑賞協会、トラストコミュニケーション株式会社、美馬チエル株式会社）、関連会社１社（セーバー株式会社）の計９社により、構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における国内の学校教育を取り巻く環境として、小学校・中学校においては、文部科学省により推し進められたGIGAスクール構想第２期（2024年度～2028年度）の整備を受けてICT機器がいきわたったことで、今後ICTの活用によって学校DXにおけるシステム・サービスの分野の中長期での成長が見込まれる状況です。大学においても、DX推進が叫ばれており、各校が主体的に学修及び情報基盤の両面で環境整備を進めております。また、学校教育以外にも、企業や病院・介護施設におけるリスキリング、在留外国人における日本語学習の必要性が高まっています。

このような市場動向のもと、当中間連結会計期間の売上高は4,172,809千円（前年同期比10.3%減）、営業利益は338,154千円（前年同期比16.7%減）、経常利益は377,888千円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は482,001千円（前年同期比112.1%増）となりました。

なお、営業外収益において保険解約返戻金34,194千円を計上している他、特別利益において関係会社株式売却益326,711千円及び投資有価証券売却益61,382千円を計上しております。関係会社株式売却益は進路事業の譲渡に伴うものであります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門においては、当社グループとして県内に複数の拠点を有し強みをもつ沖縄県内の複数の教育委員会におけるシステム及びネットワーク整備が、利益率は低いものの増収要因となりました。また、通信ネットワーク環境の整備が前期に集中したことで、関連する機器販売及びネットワークアセスメント等の役務収益が減収減益となりました。しかしながら、Webフィルタリングサービス「InterCLASS Filtering Service」や運用管理ツール「InterCLASS Console Support」、学校DX支援ソリューション等、GIGAスクール構想第２期の整備に伴い前期に増加した契約負債が一定期間にわたり計上される収益として売上に振り替わっており、高付加価値なソフトウェア・クラウドサービスの継続的な収益化が進展しております。

以上の結果、売上高は1,774,595千円（前年同期比31.8%増）、セグメント利益は169,661千円（前年同期比26.3%減）となりました。

(高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門においては、当社グループにおける中核事業への集中の一環として進路事業を譲渡したことに伴い、減収減益となりました。一方で、主力である教育ICT分野においては、大学向け運用・保守・監視を担うサービスデスク業務が安定収益基盤として順調に拡大いたしました。さらに、導入校へのクロスセルとして統合ID管理システム「ExtraConsole」の大規模構築案件を獲得したほか、首都圏の高等学校における「CaLabo EX」を軸とした語学演習システムのリプレイス案件を着実に完工させるなど、中核事業は堅調に推移したことで収益基盤は着実に強化され、セグメント利益率も前年同期から向上しております。

以上の結果、売上高は819,347千円（前年同期比39.8%減）、セグメント利益は104,361千円（前年同期比27.7%減）となりました。

(企業・官公庁部門)

企業・官公庁部門においては、沖縄県内でメディア関連企業向けの大規模な情報基盤システム更改案件を着実に遂行したことに加え、地域拠点施設におけるネットワーク環境構築業務を構築完了させたことなどにより、増益となりました。

以上の結果、売上高は1,578,867千円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益は64,132千円（前年同期比103.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の額は、11,942,802千円（前連結会計年度末は12,198,946千円）となり、256,143千円減少しました。これは主に、現金及び預金が419,463千円、リース投資資産が279,719千円それぞれ増加した一方で、売掛金が1,030,449千円減少したことによるものです。

負債の額は、8,226,599千円（前連結会計年度末は8,820,987千円）となり、594,388千円減少しました。これは主に、借入金（短期借入金及び長期借入金）の減少863,566千円、買掛金の減少765,231千円があった一方で、契約負債が1,090,134千円増加したことによるものです。なお、契約負債の増加は、小学校・中学校向けに展開している当社運用サービスに係る契約負債であり、今後一定期間にわたり計上される収益として寄与するものであります。

純資産の額は、3,716,202千円（前連結会計年度末は3,377,958千円）となり、338,244千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加482,001千円の一方で、配当金支払いに伴う利益剰余金の減少134,463千円の結果として、利益剰余金が347,537千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より419,463千円増加し、3,910,319千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,725,809千円の収入（前中間連結会計期間は837,923千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益748,782千円及び減価償却費の計上119,191千円に加え、売上債権の減少1,010,566千円が計上された一方で、仕入債務の減少783,520千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93,804千円の収入（前中間連結会計期間は133,697千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入207,376千円及び投資有価証券の売却による収入90,755千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出10,887千円、無形固定資産の取得による支出56,961千円及び保険積立金の積立による支出145,386千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,400,149千円の支出（前中間連結会計期間は336,290千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出865,629千円、リース債務の返済による支出391,244千円及び配当金の支払額134,275千円が生じたことによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7,724千円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当中間連結会計期間において、進路情報事業の譲渡に伴い、従業員数が69名減少しております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,872,000	7,872,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,872,000	7,872,000	―	―

（注） 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	7,872,000	―	336,572	―	36,572

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
川居　睦	東京都品川区	2,041,300	27.32
アルプスシステムインテグレーション株式会社	東京都大田区雪谷大塚町一丁目７番	720,000	9.63
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番	720,000	9.63
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	320,300	4.28
キヤノンＩＴソリューションズ株式会社	東京都港区港南二丁目16番６号	237,100	3.17
株式会社旺文社キャピタルマネジメント	東京都新宿区横寺町55番	180,000	2.40
株式会社ダイヤ書房	北海道札幌市東区北二十五条東８丁目２－１	122,000	1.63
大賀　昭雄	東京都千代田区	100,000	1.33
森　達也	東京都中野区	100,000	1.33
株式会社センター・オブ・エクセレンス・グループ	東京都港区赤坂七丁目４番２号	86,000	1.15
計	―	4,626,700	61.93

（注）上記の他、自己株式が401,790株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,462,100	74,621	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 8,200	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,872,000	―	―
総株主の議決権	―	74,621	―

（注）単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チエル株式会社	東京都品川区東品川二丁目２番24号	401,700	―	401,700	5.10
計	―	401,700	―	401,700	5.10

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,855	4,010,319
売掛金	2,120,314	1,089,864
電子記録債権	2,071	-
有価証券	-	10,000
商品	429,333	360,729
仕掛品	15,747	2,007
貯蔵品	12,821	265
リース投資資産	954,103	1,233,822
その他	277,290	527,535
貸倒引当金	△578	△929
流動資産合計	7,401,959	7,233,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,930	1,046,269
減価償却累計額	△740,159	△747,228
建物及び構築物（純額）	312,771	299,041
機械装置及び運搬具	99,327	99,327
減価償却累計額	△76,424	△78,119
機械装置及び運搬具（純額）	22,902	21,207
工具、器具及び備品	241,970	233,508
減価償却累計額	△170,459	△178,008
工具、器具及び備品（純額）	71,511	55,499
土地	1,181,932	1,181,932
リース資産	18,960	18,960
減価償却累計額	△2,528	△4,424
リース資産（純額）	16,432	14,536
有形固定資産合計	1,605,550	1,572,217
無形固定資産		
ソフトウエア	165,505	72,145
ソフトウエア仮勘定	23,894	42,151
のれん	862,720	802,815
リース資産	-	14,337
その他	0	0
無形固定資産合計	1,052,121	931,449
投資その他の資産	2,139,315	2,205,520
固定資産合計	4,796,986	4,709,187
資産合計	12,198,946	11,942,802

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,472,586	707,355
電子記録債務	52,567	34,278
短期借入金	523,621	179,024
未払法人税等	307,567	275,035
契約負債	2,760,651	3,850,786
賞与引当金	156,162	130,635
役員賞与引当金	12,544	4,763
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
その他	786,921	719,142
流動負債合計	6,092,621	5,921,021
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	1,442,210	923,240
退職給付に係る負債	209,198	215,153
役員退職慰労引当金	131,000	43,000
リース債務	661,416	891,264
長期未払金	172,430	136,192
その他	72,110	66,726
固定負債合計	2,728,366	2,305,577
負債合計	8,820,987	8,226,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,572	336,572
資本剰余金	36,572	36,572
利益剰余金	3,342,486	3,690,024
自己株式	△398,215	△398,215
株主資本合計	3,317,415	3,664,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,428	37,135
その他の包括利益累計額合計	46,428	37,135
新株予約権	14,114	14,114
純資産合計	3,377,958	3,716,202
負債純資産合計	12,198,946	11,942,802

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,650,561	4,172,809
売上原価	2,554,484	2,442,322
売上総利益	2,096,076	1,730,487
販売費及び一般管理費	※ 1,689,930	※ 1,392,332
営業利益	406,146	338,154
営業外収益		
受取利息	3,067	3,749
受取配当金	3,543	14,635
持分法による投資利益	-	4,750
保険解約返戻金	3,820	34,194
助成金収入	3,200	3,000
その他	3,105	4,313
営業外収益合計	16,735	64,644
営業外費用		
支払利息	21,406	23,041
出資金運用損	1,987	-
社債利息	-	372
持分法による投資損失	1,024	-
為替差損	1,874	71
その他	366	1,425
営業外費用合計	26,659	24,910
経常利益	396,222	377,888
特別利益		
固定資産売却益	82	-
投資有価証券売却益	-	61,382
関係会社株式売却益	4,212	326,711
ゴルフ会員権売却益	-	2,750
特別利益合計	4,294	390,843
特別損失		
固定資産売却損	402	5,506
固定資産除却損	0	-
特別調査費用等	-	12,443
ゴルフ会員権売却損	-	2,000
特別損失合計	402	19,949
税金等調整前中間純利益	400,114	748,782
法人税等	145,341	266,781
中間純利益	254,773	482,001
非支配株主に帰属する中間純利益	27,570	-
親会社株主に帰属する中間純利益	227,202	482,001

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	254,773	482,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,691	△9,293
その他の包括利益合計	134,691	△9,293
中間包括利益	389,464	472,708
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	262,341	472,708
非支配株主に係る中間包括利益	127,123	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	400,114	748,782
減価償却費	109,810	119,191
のれん償却額	60,505	59,905
出資金運用損益（△は益）	1,987	-
支払利息	21,406	23,041
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,272	2,670
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,843	△7,780
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,571	5,955
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	-	△88,000
長期未払金の増減額（△は減少）	△19,260	65,920
受取利息及び受取配当金	△6,610	△18,385
持分法による投資損益（△は益）	1,024	△4,750
売上債権の増減額（△は増加）	187,742	1,010,566
棚卸資産の増減額（△は増加）	47,863	82,348
リース投資資産の増減額（△は増加）	142,617	390,355
仕入債務の増減額（△は減少）	△60,308	△783,520
前払費用の増減額（△は増加）	△16,378	△23,600
契約負債の増減額（△は減少）	69,311	1,165,958
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△61,382
関係会社株式売却損益（△は益）	△4,212	△326,711
その他	64,332	△318,085
小計	1,006,803	2,042,478
利息及び配当金の受取額	6,610	18,385
助成金の受取額	3,200	3,000
特別調査費用等の支払額	-	△12,443
利息の支払額	△21,406	△23,041
法人税等の支払額	△157,283	△302,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,923	1,725,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	10,218	-
定期預金の預入による支出	△100	-
定期預金の払戻による収入	10,209	-
有形固定資産の取得による支出	△14,265	△25,158
投資有価証券の取得による支出	△27,797	△10,887
投資有価証券の売却による収入	-	90,755
無形固定資産の取得による支出	△59,675	△56,961
保険積立金の積立による支出	△54,382	△145,386
保険積立金の解約による収入	-	33,687
敷金及び保証金の差入による支出	△1,446	△628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	207,376
その他	3,542	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,697	93,804

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	301,000
短期借入金の返済による支出	-	△300,000
長期借入金の返済による支出	△96,186	△865,629
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△89,328	△134,275
リース債務の返済による支出	△140,775	△391,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,290	△1,400,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	367,934	419,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,125,853	3,490,855
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,493,788	※ 3,910,319

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
当社の連結子会社であった沖縄チエル株式会社は、2026年４月１日付で吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、連結子会社であるチエルコミュニケーションブリッジ株式会社（2026年７月1日付でチエルネクサス株式会社に商号変更）が営む進路情報事業を、2026年３月31日付で新設分割により新たに設立された株式会社ジンジブキャリアに承継させ、2026年４月１日付で株式会社ジンジブキャリアの全株式を株式会社ジンジブに譲渡いたしました。これにより、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月 1日 至 2026年9月30日）
給料及び手当	613,018千円	512,825千円
賞与引当金繰入額	92,715	57,377
役員賞与引当金繰入額	6,362	6,975
退職給付費用	14,056	20,229

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金	3,493,788千円	4,010,319千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△100,000
現金及び現金同等物	3,493,788	3,910,319

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月26日取締役会	普通株式	89,462	12.0	2025年３月31日	2025年６月30日	繰越利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

2025年７月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年７月30日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式15,000株の処分を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が14,866千円減少し、その他資本剰余金が3,481千円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が398,215千円、その他資本剰余金が45,112千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月３日取締役会	普通株式	134,463	18.0	2026年３月31日	2026年６月29日	繰越利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				中間連結損益計算書計上額
	小学校・中学校部門	高等学校・大学部門	企業・官公庁部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,346,447	1,361,661	1,942,451	4,650,561	4,650,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	―	―
計	1,346,447	1,361,661	1,942,451	4,650,561	4,650,561
セグメント利益	230,280	144,367	31,498	406,146	406,146

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				中間連結損益計算書計上額
	小学校・中学校部門	高等学校・大学部門	企業・官公庁部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,774,595	819,347	1,578,867	4,172,809	4,172,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	―	―
計	1,774,595	819,347	1,578,867	4,172,809	4,172,809
セグメント利益	169,661	104,361	64,132	338,154	338,154

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	小学校・中学校部門	高等学校・大学部門	企業・官公庁部門	計	
一時点で移転される財・サービス	867,049	1,043,295	1,856,226	3,766,571	3,766,571
一定の期間にわたり移転される財・サービス	479,398	318,366	86,225	883,989	883,989
顧客との契約から生じる収益	1,346,447	1,361,661	1,942,451	4,650,561	4,650,561
外部顧客への売上高	1,346,447	1,361,661	1,942,451	4,650,561	4,650,561

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	小学校・中学校部門	高等学校・大学部門	企業・官公庁部門	計	
一時点で移転される財・サービス	1,252,257	462,649	1,498,951	3,213,857	3,213,857
一定の期間にわたり移転される財・サービス	522,337	356,698	79,916	958,952	958,952
顧客との契約から生じる収益	1,774,595	819,347	1,578,867	4,172,809	4,172,809
外部顧客への売上高	1,774,595	819,347	1,578,867	4,172,809	4,172,809

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、2026年４月１日付で、当社の完全子会社である沖縄チエル株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称：沖縄チエル株式会社

事業の内容：

1．教育用ソフトウエア、ネットワーク及びシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成

2．情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務

3．情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売

② 企業結合日

2026年４月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、沖縄チエル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

チエル株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併は、業務運営の効率化と経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（事業分離）

当社グループ外への事業譲渡

当社は、2026年２月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるチエルコミュニケーションブリッジ株式会社（2026年７月1日付でチエルネクサス株式会社に商号変更）が営む進路情報事業を、2026年３月31日付で新設分割により新設会社（株式会社ジンジブキャリア）に承継させ、2026年４月１日付で新設会社の全株式を株式会社ジンジブに譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ジンジブ

② 分離した事業の内容

譲渡した子会社の名称：株式会社ジンジブキャリア

事業内容：当社の進路情報事業（高校生を対象とする大学・短期大学・専門学校の進学相談会の企画・運営、高校生を対象とする進学情報誌の企画・制作・出版業務、専門学校・大学・短期大学・企業などの広告代理店）

③ 事業分離を行った主な理由

本件の譲渡対象事業は、高校生を対象とする大学・短期大学・専門学校の進学相談会の企画・運営等を行う進路情報事業であります。

株式会社ジンジブはこれまで高校新卒者の就職支援に特化し、企業と高校、高校生を繋ぐ独自のワンストップソリューション「ジョブドラフト」を提供してまいりました。

同社の就職支援と本事業の進学支援が融合することで、高校生のあらゆる進路選択に対応できるプラットフォームの構築が期待されます。また、これまで本事業が培ってきた高校及び大学・専門学校との強固なリレーションと株式会社ジンジブのもつ企業・高校ネットワークとが相互に補完し合い、高卒採用・進学市場全体の非効率性を抜本的に解決する、より強固な事業基盤の確立が期待されます。

加えて、当該事業に関し雇用も含め全体での承継を前提とした内容であることなどを総合的に勘案し、株式会社ジンジブへの事業譲渡が最適との判断をいたしました。

④ 会社分割日及び事業分離日

会社分割日 2026年３月31日

事業分離日 2026年４月１日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割の法的形式

チエルコミュニケーションブリッジ株式会社（現　チエルネクサス株式会社）を分割会社、株式会社ジンジブキャリアを承継会社とする吸収分割です。

株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益　326,711千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	126,544千円
固定資産	47,308千円
資産合計	173,852千円
流動負債	108,406千円
固定負債	102,158千円
負債合計	210,564千円

③ 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

高等学校・大学部門

(4) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1)　１株当たり中間純利益	30円45銭	64円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	227,202	482,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	227,202	482,001
普通株式の期中平均株式数(株)	7,460,373	7,470,210
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益	30円39銭	64円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	15,669	9,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

2 【その他】

2026年６月３日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　134,463千円
② １株当たりの金額　18円0銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

チエル株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　村　健　太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南　波　洋　行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチエル株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チエル株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。